

平成31年度研修実施計画の基本的な考え方について（案）

1. 研修の開催時期について

フォローアップ研修については、例年6月～11月に実施してきたところである。平成29年度において、政治資金監査を実施する時期（1月及び3月）にも追加でフォローアップ研修を開催したところ、一定数の参加があったことから、当該時期のニーズが見込まれたところである。

そこで、平成31年度の研修実施計画における研修開催時期の検討に資するため、今年度のフォローアップ研修の参加者アンケートにおいて、研修実施月の希望調査を行った。

【アンケート結果（平成30年9月末時点）】

	実務向上研修			再受講研修		
開催時期	実務経験あり	実務経験なし	合計	実務経験あり	実務経験なし	合計
1月	5	0	5	2	0	2
2月	7	2	9	0	0	0
3月	11	2	13	2	1	3
4月	11	3	14	4	1	5
5月	3	0	3	0	0	0
6月	24	19	43	4	2	6
7月	80	51	131	12	10	22
8月	67	54	121	16	8	24
9月	65	43	108	8	7	15
10月	49	24	73	8	3	11
11月	21	12	33	4	2	6
12月	6	3	9	0	0	0
空白	350	212	562	32	34	66
全体	699	425	1124	92	68	160

※第一希望・第二希望別回答の単純合計。

以上のことから、平成31年度フォローアップ研修の開催時期については、以下の点を考慮し決定することとしたい。

- 例年の研修開催時期（6月～11月）については、受講者のニーズにも概ね合致していると考えられることから、平成31年度の実施計画においても基本的には同様とする。
- ただし、6月及び11月については、参加者アンケートにおいても希望順がそれほど高くないことから、同月の開催については見直しを検討する。

2. 研修の開催回数について

フォローアップ研修の開催回数については、平成28年度までは年17回であったが、平成29年度は年20回（当初分17回、追加分3回）、平成30年度は年21回（当初分18回、追加分3回）と、追加研修の開催もあって増加している。

そこで、平成31年度のフォローアップ研修においては、従来の参加者数に見合う会場のキャパシティを確保しつつ、近年の参加実績及び開催実績を考慮し開催都市を集約化することにより、研修の開催回数を見直すことを検討したい。

【具体的な対応案】

- ・毎年度開催都市での開催の見直し
例) 京都と神戸については、隔年度開催への変更により大阪またはいずれかの都市への集約化を検討
- ・隔年度開催都市での開催の見直し
例) 静岡市／浜松市については、名古屋又は東京開催に集約化を検討
- ・その他の都市での開催の見直し
例) 千葉については、東京開催に集約化を検討 等

〔参考〕

毎年度開催：札幌市、盛岡市、仙台市、さいたま市、横浜市、東京都(23区)、
金沢市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市

隔年度開催：静岡市／浜松市、岡山市／広島市、高松市／松山市、
熊本市／鹿児島市

地域偏在是正等：新潟市(H25)、那覇市(H25, H29)、青森市(H26)、
松江市(H26)、高知市(H27, H29)、千葉市(H28, H30)

3. 政治資金監査を実施する時期に開催する研修の扱いについて

前記のとおり、平成29年度において、政治資金監査を実施する時期（1月及び3月）に追加で研修を開催したところ、一定数の参加があり、また、追加研修に係る参加者アンケートの結果において、内容等について一定の評価が得られたところである。

一方で、この時期に行う研修に係る参加者アンケートという形での評価実績はまだ1回のみであること、今年度のフォローアップ研修の参加者アンケート結果（前記1・平成30年9月末現在）でも1月及び3月の開催希望が他月に比べて特に高いという傾向は見られないところである。

このことから、平成31年度においては、引き続き必要に応じて追加で研修を開催する形をとることとしたい。

〔参考〕平成29年度の追加研修の参加実績

H30.1.29（東京開催）：再受講研修7名、実務向上研修33名

H30.3.26（東京開催）：再受講研修19名、実務向上研修86名

4. 研修（実務向上研修）の内容等について

現行のフォローアップ研修のうち、実務向上研修は「講義部分」「演習部分」により構成されるが、参加者アンケートでは、「演習問題を増やしてほしい」という意見があるほか、「来年度以降で受講したい内容」への回答として、「演習部分」が最も高い割合を占めている。（平成30年9月末時点）

Q 来年度以降の実務向上研修において、受講したい内容等をお聞かせください。
（平成30年9月末現在）

充実してほしい内容	研修の参加頻度	講義部分(資料1～3)	演習部分(資料4)	左記両方	空白	合計
実務経験あり	今年度初めて参加した	0	8	0	5	13
	参加したことがある	14	19	6	27	66
	毎年度参加している	46	101	22	93	262
	空白	0	1	0	3	4
	小計	60	129	28	128	345
実務経験なし	今年度初めて参加した	9	24	3	12	48
	参加したことがある	3	14	1	20	38
	毎年度参加している	26	42	16	39	123
	空白	3	2	0	2	7
	小計	41	82	20	73	216
全体		101	211	48	201	561

※合計に占める割合 17.8% 37.7% 7.6% 36.9%

このことから、平成31年度の実務向上研修の内容等については、以下の点を考慮し決定することとしたい。

- 実務向上研修（「演習部分」）の内容について、現行では「（1）選択問題」「（2）記述問題」「（3）事例演習」により構成されているが、受講者がより多くの事例に触れることができるよう、「（2）記述問題」よりも「（1）選択問題」「（3）事例演習」を重点的に実施するように見直す。
- 演習問題の解説においては受講者に問いかけ、意見を確認するなど参加型・双方向型の内容とする。
- 上記のほか、「政治資金監査に関するフォローアップ研修資料」については、「講義部分」「演習部分」の相互の参照性が十分ではないことから、この点の改善を検討する。